

調査の概要

1 調査の目的

「静岡県外国人労働実態調査」は、県内の外国人労働者とその家族が、県内で生活するにあたってどのような労働環境を基盤としているのか、企業側、労働者側双方の実態を把握することで、県等の行う多文化共生施策の基礎資料を得るために実施された。

これまで県内では浜松市や磐田市において南米系外国人を主たる対象とする生活就労実態調査や意識調査が実施されてきたが、県内全域にわたる在住外国人の実態把握はなされていなかった。2006年度に開催された静岡県多文化共生推進会議において、正確な実態把握のため調査が必要との提言があり、県内全域を範囲とする初めての外国人労働実態調査が実施された。

2 調査対象

静岡県に居住する16歳以上のブラジル人（ブラジル出身の日本国籍取得者を含む）を調査対象とした。このため調査票はポルトガル語版のみを用いた。

静岡県における外国人登録者数（2006（平成18）年12月31日現在）は97,992人だが、このうちブラジル人は51,250人で52.3%を占める。また、ブラジル人をはじめとする南米系外国人の定住化を背景とする問題が多文化共生推進会議の中心的検討課題でもあるため、今回の調査ではブラジル人に焦点を合わせて調査を実施することになった。

3 調査方法

3-1 調査方法のあらまし

今回の調査では、大別すると郵送法と配布法を併用した。2007（平成19）年9月から10月にかけて、ポルトガル語で作成した調査票を以下の方法で配布回収した。

- (1) 外国人登録：登録原簿からの無作為抽出により郵送法で送付・回収。
- (2) 小中学校：調査票を学校に持参、学校経由で保護者へ配布、学校が回収して郵送。
- (3) 高等学校：調査票を学校に郵送、学校経由で保護者へ配布、回答者から郵送で回収。

3-2 調査票の回収結果

最後の未達調査票が回収された2008年2月時点での配布回収数および回収率は以下のとおり

	送付（ α ）	未達	実配布	回収（ β ）	回収率（ β/α ）
(1) 外国人登録	3861	163	3698	1090	28.2%
(2) 小中学校	1399	27	1372	787	56.3%
(3) 高等学校	178	2	176	45	25.3%
合計	5438	192	5246	1922	35.3%

質問項目が多いため、調査票としてA票とB票の2種類を作成した。両者において基本的な質問項目は共通しているが、いくつかの質問項目についてはA票ないしB票のみで質問している。有効回収総数（1922部）のうち、A票は948部（49.3%）、B票は974部（50.7%）であった。

3-3 サンプルングの概要

(1) 外国人登録分

2006（平成18）年12月31日現在の外国人登録数のうち、ブラジル人が1000人を超えている市を調査対象地として選定することにした。その結果、浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、焼津市、静岡市、富士市、御殿場市、湖西市、御前崎市、菊川市、牧之原市の12市が対象地候補になったが、このうち袋井市は本調査に先行して類似の調査を独自に実施したため外国人

調査の対象から除外し、袋井市を除く 11 市を対象地とした。これら 11 市から 4000 人分の登録者データを得るため、静岡県多文化共生室が各市に対して無作為抽出データの提供を依頼した。このとき、県内のブラジル人登録者数に占める各市の割合が反映されるよう留意した。

諸般の事情により、実際に入手できた登録者データは 3861 人分だった。3861 人分の登録住所にメール便でポルトガル語の調査票を送付する際、各市へ送付する数のうち A 票・B 票がほぼ同数になるように留意した。

(2) 小中学校経由分

静岡県教育委員会及び各市教育委員会の了承と協力のもと、調査対象となった 11 市にある公立小中学校のうち、ブラジル人児童生徒が 10 人以上在籍する学校を訪問し、調査票を直接手渡して保護者への配布と回答の呼びかけを依頼した（ただし、2006（平成 18）年度に受託者と研究チームが浜松市で実施した調査で対象とした浜松市内の 4 校は除外）。その際、A 票・B 票が同数配布されるよう留意した。保護者からは一定期間後の期日までに学校へ調査票を提出してもらい、学校が回収した調査票をとりまとめて受託者宛に送付する方法を採った。

(3) 高等学校経由分

静岡県教育委員会の協力により、県内の公立高校のうち、「日本語指導を必要とするブラジル人」生徒が在籍する学校をリストアップし、校長会で協力を要請した上で、対象人数分の調査票をまとめて各学校宛に郵送した。私立高校については、私学協会の協力により同様の手順で調査票を郵送した。この場合も A 票・B 票が同数配布されるよう留意した。ただし回収は学校を経由せず、回答者が受託者宛に直接郵送する方法を採った。回収された調査票の中には、16 歳以上の生徒自身による回答も複数部数含まれていた。

4 調査項目

本調査の研究チームが 2006（平成 18）年度に浜松市で実施した調査「浜松市における南米系外国人の生活・就労実態調査」と比較できるように、可能な部分については質問項目の調整を図った。しかし、浜松市調査の反省を踏まえ、同様の設問でも選択肢を変化させた場合がある。

①基本属性	(16 問)	⑤防災	(2 問)
②就労	(19 問)	⑥日本語学習	(5 問)
③医療・保険	(7 問)	⑦子どもの教育	(5 問)
④—1 日常生活	(6 問)	⑧母国との関係	(3 問)
④—2 アイデンティティ	(6 問)		

5 留意点

本調査の回収総数（1922 部）のうち、外国人登録分が 56.7%、日本の学校経由分が 43.3% となっている。2006 年度の浜松市調査では公立学校経由のサンプルでは対象者の定住傾向がより顕著に現れているため、本調査でのデータ解釈にもその点の注意が必要である。

6 調査の受託者および研究チームの構成（【 】内は本報告書の執筆分担）

調査受託者

静岡文化芸術大学（研究担当者：池上重弘 文化政策学部 准教授）【④—1、⑤、⑥】

研究協力者

イシカワ エウニセ アケミ（静岡文化芸術大学 文化政策学部 准教授）【④—2、⑧】

竹ノ下弘久（静岡大学 人文学部 准教授）【①、②】

千年よしみ（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 第一室長）【③、⑦】